昭和42年12月28日第3種郵便物認可　毎月5　15日・28日発行
(但し　1月5日.5月5日は休刊)

ロシア東欧経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会　〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 http://www.rotobo.or.jp [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1997年（平成9年）12月15日 No.1077

目　次

キーパーソン　スペシャル
チュバイスに何が起きたのか……服部倫卓　1
統計速報……8
1997年1～10月のロシア経済／8
1997年1～9月のロシアの外国貿易／9
データフラッシュ／10
ホームページ拝見（12）　ロシア政党特集……10
ＣＩＳ諸国通貨の最新為替レート……10

チュバイスに何が起きたのか

要　旨

1．ロシア政府は現在、大改造が行われた今年春以来の深甚な変容を遂げようとしているようにみえる。11月半ばに発覚した「原稿料スキャンダル」をきっかけに、約半年にわたって政策運営の主導権を握ってきたチュバイス第一副首相が、影響力を大幅に低下させている。それのみならず、政治家チュバイスとその路線が完全に破綻したと論じ、ロシア政治の構造的な枠組み変動の可能性を指摘する声も少なくない。そこで本稿では、最近のロシアの論調のなかから、注目すべきいくつかの議論をピックアップする形で、チュバイス凋落論の意味するところを考えてみたい。

2．チュバイスの政治生命が終わったとする議論の最も一般的な根拠は、既成秩序を侵害する彼の急進路線が、多方面からの拒絶反応に会っているというものである。また、チュバイスが財界の束ね役としての役割を果たせなくなったという説明もある。原稿料事件をひとつのきっかけに、これらの要因が複合的に作用して、同氏の影響力の急低下につながったものと思われる。次期大統領選に向けての権力闘争の要因を過度に強調する見解の妥当性は疑問だ。

3．チュバイス派の没落と連動してロシア政治の枠組み変動が胎動していることに着目する論者がいる一方、今回の力学変化は既存のメカニズムの延長上で起きたにすぎないとみる慎重論、あるいはチュバイスらの急進派は依然として一定の有用性をもっているとする達観論もある。

4．確かにチュバイスはこの秋、政治的に大きな痛手を被ったが、「若き改革派」に任された仕事がまだ未完であることを考えれば、いずれ改革派が再台頭することは確実である。